

# 42.2兆円で対前年度3.2%減 コロナで過去最大の減少

厚生労働省が2020年度「概算医療費」を公表

厚生労働省は8月31日、2020年度の「医療費の動向」、「医科医療費(電算処理分)の動向」、「調剤医療費(電算処理分)の動向」を公表した。2020年度の概算医療費(医療保険・公費負担医療分の医療費)は42.2兆円で前年度から1.4兆円、3.2%減少した。過去最大の減少幅である。患者の受診頻度を表す受診延日数が8.5%減少する一方、提供された医療の密度を表す1日当たり医療費は5.8%増加した。減少した医療費1.4兆円のうち、医科の医療費が1.2兆円であり、疾病分類別にみると、呼吸器系の疾患で0.6兆円減少していた。新型コロナの影響により、患者が受診を控えたこと、感染対策の徹底により、従来のインフルエンザ等の流行が抑制されたこと等が背景にある。

調剤医療費については、後発医薬品の数量ペース(新指標)の割合は、2021年3月が82.1%で、前年同月から1.7%ポイント増加した。最高は沖縄県の89.5%、最低は徳島県の78.4%であった。

## 対前年度1.4兆円減

### 医療費の動向

厚生労働省は、医療機関からのレセプトに基づき、医療保険・公費負担医療分の医療費を集計した「医療費の動向」(メディアアス)を公表している。労災や全額自費等の費用を含んでいない速報値(概算医療費)であり、国民医療費の約98%に相当する。2020年度の概算医療費は42.2兆円であり、前年度の43.6兆円から1.4兆円、3.2%減少した(表1)。過去最大の減少幅・減少率である(これまでの最大の減少は介護保険制

度が発足した2000年度)。近年の医療費は、高齢化や医療の高度化等により、年間で2%程度伸びているが、新型コロナの影響で大幅に減少した。なお、休日数等の影響を補正した伸び率は△3.9%となる。

厚労省の担当者は、「新型コロナの感染拡大に伴う受診控え、基本的な感染対策としてのマスク着用の徹底、手洗い・うがいの励行、社会的距離の確保等の新しい生活様式の浸透による呼吸器系の疾患を中心とする疾病の減少等の要因により医療費が大きく減少した」と分析している。

伸び率△3.2%を受診延日

(兆円、%)

表1 概算医療費の動向

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
概算医療費	41.5	41.3	42.2	42.6	43.6	42.2
対前年増減額	1.5	△0.2	0.9	0.3	1.0	△1.4
伸び率 (1)	3.8	△0.4	2.3	0.8	2.4	△3.2
(休日数等補正後)	(3.6)	(△0.4)	(2.3)	(0.9)	(2.9)	※1(△3.9)
受診延日数	0.2	△0.7	△0.1	△0.5	△0.8	△8.5
1日当たり医療費	3.6	0.3	2.4	1.3	3.2	5.8
人口増の影響 (2)	△0.1	△0.1	△0.2	△0.2	△0.2	△0.3
高齢化の影響 (3)	1.0	1.0	1.2	1.1	1.0	1.1
診療報酬改定等 (4)		△1.33		△1.19	△0.07	※2 △0.46
上記の影響を除いた概算医療費の伸び率 (1)-(2)-(3)-(4)	2.9	0.0	1.3	1.1	1.6	△3.6

※1 2020年度の休日数等の対前年度差異は日曜・祭日等が4日少なく、休日でない木曜日が1日少なく、また、前年が閏年であったことから、伸び率に対する休日数等補正は△0.7%。  
 ※2 2019年10月消費税引上げに伴う診療報酬改定に係る平年度効果分を含んでいる。  
 ※3 主傷病がCOVID-19であるレセプト(電算処理分)を対象に医療費を集計すると、2020年度年間で1,200億円程度。

(単位:兆円)

表2 制度別の医療費の推移

	総計	医療保険適用						公費	
		75歳未満	被用者保険			国民健康保険	(再掲)未就学者		75歳以上
			本人	家族	本人				
2016年度	41.3	23.9	12.3	6.5	5.2	11.5	1.4	15.3	2.1
2017年度	42.2	24.1	12.8	6.9	5.3	11.3	1.4	16.0	2.1
2018年度	42.6	24.0	13.1	7.1	5.3	10.9	1.4	16.4	2.1
(構成割合)	(100%)	(56.5%)	(30.8%)	(16.6%)	(12.4%)	(25.7%)	(3.4%)	(38.5%)	(5.0%)
2019年度①	43.6	24.4	13.5	7.4	5.3	10.9	1.4	17.0	2.2
(構成割合)	(100%)	(55.9%)	(31.0%)	(17.0%)	(12.2%)	(24.9%)	(3.2%)	(39.1%)	(5.0%)
2020年度②	42.2	23.5	13.0	7.3	4.8	10.5	1.1	16.6	2.1
(構成割合)	(100%)	(55.7%)	(30.9%)	(17.4%)	(11.4%)	(24.8%)	(2.7%)	(39.4%)	(4.9%)
②-①	△1.41	△0.90	△0.49	△0.06	△0.48	△0.41	△0.27	△0.41	△0.10

注1. 審査支払機関(社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会)で審査される診療報酬明細書のデータ(算定ベース:点数、費用額、件数及び日数)を集計している。点数を10倍したものを医療費として評価している。医療保険及び公費負担医療で支給の対象となる患者負担分を含めた医療費についての集計である。現物給付でない分(はり・きゅう、全額自費による支払い等)等は含まれていない。  
 注2. 「医療保険適用」「75歳未満」の「被用者保険」は、75歳未満の者及び高齢受給者に係るデータであり、「本人」及び「家族」は、高齢受給者を除く75歳未満の者に係るデータである。  
 注3. 「医療保険適用」の「75歳以上」は後期高齢者医療の対象となる者に係るデータである。「公費」は医療保険適用との併用分を除く、生活保護などの公費負担のみのデータである。なお、当該データは診療報酬明細書において、「公費負担者番号①」欄に記載される公費負担医療(第1公費)のデータを集計したものである。

表3 制度別の医療費の伸び率(対前年度比)

(単位:%)

	総計	医療保険適用						公費	
		75歳未満	被用者保険			国民健康保険	(再掲)未就学者		75歳以上
			本人	家族	本人				
2016年度	△0.4	△1.4	1.3	2.8	0.0	△4.2	△0.9	1.2	△0.9
2017年度	2.3	1.0	3.9	5.3	1.4	△2.2	△0.1	4.4	1.8
2018年度	0.8	△0.2	2.1	2.7	0.0	△2.7	△0.8	2.4	0.1
2019年度	2.4	1.4	3.1	4.4	0.1	△0.8	△2.7	3.9	1.8
2020年度	△3.2	△3.7	△3.6	△0.8	△9.0	△3.8	△19.1	△2.4	△4.7

数と1日当たり医療費に分解すると、受診延日数が8.5%減少する一方、1日当たり医療費は5.8%増加していた。厚労省の担当者は、「受診延日数が微減、1日当たり医療費が2.3%伸びるのが平時の状況であるが、新型コロナにより

表6 診療種類別の概算医療費の推移 (単位: 兆円)

	総計	診療費						調剤	訪問看護療養	(参考)入院外+調剤
		計	医科			歯科				
			計	入院	入院外					
2016年度	41.3	33.6	30.7	16.5	14.2	2.9	7.5	0.19	21.7	
2017年度	42.2	34.3	31.4	17.0	14.4	2.9	7.7	0.22	22.1	
2018年度 (構成割合)	42.6 (100%)	34.8 (81.8%)	31.9 (74.8%)	17.3 (40.6%)	14.6 (34.2%)	3.0 (7.0%)	7.5 (17.6%)	0.26 (0.6%)	22.0 (51.8%)	
2019年度① (構成割合)	43.6 (100%)	35.5 (81.5%)	32.5 (74.6%)	17.6 (40.5%)	14.9 (34.1%)	3.0 (6.9%)	7.7 (17.8%)	0.30 (0.7%)	22.6 (51.9%)	
2020年度② (構成割合)	42.2 (100%)	34.3 (81.3%)	31.3 (74.1%)	17.0 (40.4%)	14.2 (33.7%)	3.0 (7.1%)	7.5 (17.9%)	0.36 (0.9%)	21.7 (51.6%)	
②-①	△1.41	△1.27	△1.24	△0.60	△0.65	△0.02	△0.21	0.06	△0.85	

注1. 入院時食事療養の費用額及び入院時生活療養の費用額が含まれる。医科分は医科入院へ、歯科分は歯科へ含めている。  
注2. 総計には、訪問看護療養の費用額を含む。

表7 診療種類別の医療費の伸び率(対前年度比) (単位: %)

	総計	診療費						調剤	訪問看護療養	(参考)入院外+調剤
		計	医科			歯科				
			計	入院	入院外					
2016年度	△0.4	0.5	0.4	1.1	△0.4	1.5	△4.8	17.3	△2.0	
2017年度	2.3	2.1	2.1	2.6	1.6	1.4	2.9	16.4	2.1	
2018年度	0.8	1.6	1.5	2.0	1.0	1.9	△3.1	17.0	△0.4	
2019年度	2.4	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	3.6	15.9	2.6	
2020年度	△3.2	△3.6	△3.8	△3.4	△4.4	△0.8	△2.7	19.8	△3.8	

厚労省の担当者は、「入院外では、受診延日数が大幅に減った。日数が大幅に減った。受診頻度が落ちる変わりに、一度に提供される医療が増えた。また、軽症者が受診しなくなるとして重度者の比重が多くなった。その結果、1日当たり医療費が増えたという構造がある」と分析する。

また、「入院では、受診延日数の減りは比較的小さいが、それに増して1日当たり医療費の増が小さい。1回期の緊急事態宣言の時期(4~5月頃)に、手術や麻酔の医療費が大

院外が△10.1%、歯科が△6.9%、調剤が△9.3%であった(10頁表8)。

1日当たり医療費は1万8300円で、入院が3万8900円、入院外が9800円、

歯科が7700円、調剤が9900円、訪問看護療養が1万1500円であった。1日当たり医療費の伸び率は5.8%で、入院が2.6%、入院外が6.4%、歯科が6.6%、調剤が7.3%、訪問看護療養が0.6%であった(10頁表9)。

幅に落ち込んで、1日当たり医療費が減少した。手術を先送りした時期であり、手術や麻酔のウェイトが減って減少したと考えている」と説明する。

△年齢層別

医療費の伸び率は、1人当たり医療費が△2.9%、1人当たり受診延日数△8.2%、1日当たり医療費5.8%であった。これを年齢層別にみると、75歳以上が△3.3%、△7.5%、4.5%、75歳未満(未就学者除く)が△2.3%、△7.6%、5.7%、未就学者が△17.0%、△28.2%、15.5%であり、未就学者の1人当たり医療費、1人当たり受診延日数が大きく減少した。

△医療機関種類別

医療機関種類別の医療費(入院・入院外計)をみると、医科病院は23.0兆円で伸び率は△3.3%、医科診療所は8.3兆円で同△5.3%、歯科診療所は2.84兆円で同△0.4%、保険薬局は7.54兆円で同△2.7%であった。

表4 制度別の1人当たり医療費の推移 (単位: 万円)

	総計	医療保険適用						75歳以上
		75歳未満	被用者保険	国民健康保険		(再掲)未就学者		
				本人	家族			
2016年度	32.5	21.7	16.3	15.4	16.1	33.9	21.3	93.0
2017年度	33.3	22.1	16.7	15.8	16.4	34.9	21.6	94.2
2018年度	33.7	22.2	16.9	16.0	16.6	35.3	21.9	93.9
2019年度	34.5	22.6	17.3	16.5	16.8	36.4	21.8	95.2
2020年度	33.5	21.9	16.7	16.2	15.5	35.8	18.1	92.0

注. 1人当たり医療費は医療費の総額を加入者数で除して得た値である。加入者数が未確定の制度もあり、数値が置き換わる場合がある。

表5 制度別の1人当たり医療費の伸び率(対前年度比) (単位: %)

	総計	医療保険適用						75歳以上
		75歳未満	被用者保険	国民健康保険		(再掲)未就学者		
				本人	家族			
2016年度	△0.4	△0.9	0.1	0.2	0.4	0.1	0.2	△2.0
2017年度	2.5	1.6	2.5	2.6	2.0	3.0	1.4	1.4
2018年度	1.0	0.5	1.3	1.1	1.0	1.3	1.1	△0.3
2019年度	2.6	2.0	2.6	2.9	1.4	3.0	△0.4	1.3
2020年度	△2.9	△3.1	△3.6	△1.5	△7.7	△1.7	△17.0	△3.3

医療費の伸び率は、75歳未満が△3.7%、75歳以上が△2.4%、公費が△4.7%であった(7頁表3)。75歳未満のうち被用者保険は△3.6% (本人△0.8%、家族△9.0%)、国民健康保険は△3.8%であった。

1人当たり医療費は33.5万円、前年度の34.5万円から約1万円減少した(表4)。75歳未満は21.9万円、75歳以上は92.0万円であり、75歳以上は75歳未満の約4.2倍となった。75歳未満のうち被用者保険は16.7万円(本人16.2万円、家族15.5万円)、国民健康保険は15.8万円であった。

1人当たり医療費の伸び率は△2.9%で、75歳未満が△3.1%、75歳以上が△3.3%であった(表5)。75歳未満のうち

医療費の伸び率は、医科の入院が△3.4%、入院外が△4.4%、歯科が△0.8%、調剤が△2.7%、訪問看護療養が19.8%であった(表7)。

受診延日数は23.1億日で、医科の入院が4.4億日、入院外が14.5億日、歯科が3.9億日、調剤が7.6億日であった。受診延日数の伸び率は△8.5%で、入院が△5.8%、入

大きく変わった」と説明する。伸び率△3.2%の内訳は、人口増の影響が△0.3%、高齢化の影響が1.1%、診療報酬改定等が△0.46%(2019年10月の消費税率引上げに伴う改定の平年度効果分を含む)、その他が△3.6%である。

制度別に医療費をみると、75歳未満は23.5兆円(全体の55.7%)、75歳以上は16.6兆円(同39.4%)、公費は2.1兆円(同4.9%)であった(7頁表2)。75歳未満のうち被用者保険は13.0兆円(本人7.3兆円、家族4.8兆円)、国民健康保険は10.5兆円であ

医療費の伸び率は、75歳未満が△3.7%、75歳以上が△2.4%、公費が△4.7%であった(7頁表3)。75歳未満のうち被用者保険は△3.6% (本人△0.8%、家族△9.0%)、国民健康保険は△3.8%であった。

診療種類別の医療費をみると、医科は31.3兆円(全体の74.1%)、歯科は3.0兆円(同7.1%)、調剤は7.5兆円(同17.9%)、訪問看護療養は0.36兆円(同0.9%)であった(表6)。医科のうち、入院は17.0兆円(同40.4%)、入院外は14.2兆円(同33.7%)であった。

受診延べ日数が減少

△診療種類別

被用者保険は△3.6% (本人△1.5%、家族△7.7%)、国民健康保険は△1.7%であった。

表10 調剤医療費の内訳(総額)

	実数(億円)						対前年度比(%)				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
調剤医療費	78,192	74,395	76,664	74,279	77,025	74,987	△4.9	3.1	△3.1	3.7	△2.6
技術料	18,283	18,490	19,122	19,311	19,771	18,779	1.1	3.4	1.0	2.4	△5.0
調剤技術料	15,122	14,834	15,423	15,294	15,773	15,046	△1.9	4.0	△0.8	3.1	△4.6
調剤基本料	5,336	5,055	5,478	5,336	5,666	5,536	△5.3	8.4	△2.6	6.2	△2.3
調剤料	8,425	8,415	8,554	8,548	8,649	8,101	△0.1	1.7	△0.1	1.2	△6.3
加算料	1,361	1,364	1,391	1,411	1,458	1,409	0.2	2.0	1.4	3.3	△3.3
薬学管理料	3,161	3,656	3,699	4,016	3,998	3,733	15.7	1.2	8.6	△0.5	△6.6
薬剤料	59,783	55,778	57,413	54,834	57,114	56,058	△6.7	2.9	△4.5	4.2	△1.8
特定保険医療材料料	126	128	130	134	140	150	0.9	1.6	3.8	4.4	7.2

注)「調剤基本料」には、地域支援体制加算(基準調剤加算)、後発医薬品調剤体制加算、夜間・休日等加算、時間外等の加算(調剤基本料に係る部分)、及び在宅患者調剤加算を含めている。

電算処理分の調剤医療費の伸び率は△2.6%であり、その内訳は、技術料が△5.0%、薬剤料が△1.8%、調剤基本料が△5.3%、調剤料が△0.1%、加算料が△3.3%、薬学管理料が△6.6%、薬剤料が△1.8%である。

表11 年度毎にみた後発医薬品割合 (単位: %)

	実数								対前年度差							
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度			
数量ベース(新指標)	56.4	60.1	66.8	70.2	75.9	79.1	81.4	3.7	6.8	3.4	5.6	3.2	2.3			
数量ベース(旧指標)	37.0	40.2	44.5	47.7	52.6	55.0	57.6	3.2	4.3	3.2	4.8	2.4	2.6			
薬剤料ベース	13.4	14.2	15.5	17.6	18.7	19.2	20.2	0.8	1.3	2.1	1.1	0.5	1.0			
後発医薬品調剤率	60.8	63.1	67.0	69.4	73.0	75.2	76.7	2.3	3.9	2.4	3.6	2.2	1.5			

表12 制度別の後発医薬品割合

実数	数量ベース(新指標)	医療保険適用計										公費
		被用者保険計			国民健康保険計				後期高齢者			
		協会一般	共済組合	健保組合	市町村国保	国保組合						
数量ベース(新指標)	82.1	81.7	82.7	83.1	82.1	82.3	82.1	82.2	80.4	80.5	90.5	
薬剤料ベース	21.4	21.2	20.2	20.5	19.3	20.0	20.5	20.6	19.0	22.8	25.4	
対前年	数量ベース(新指標)	1.7	1.8	1.6	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.9	0.7
対前年	薬剤料ベース	2.7	2.8	1.8	1.9	1.5	1.7	2.3	2.3	1.9	4.1	2.8

注1)「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。  
注2)「新指標」は、〔後発医薬品の数量〕/〔(後発医薬品のある先発医薬品の数量)+(後発医薬品の数量)〕で算出している。

表8 診療種類別の受診延日数の伸び率(対前年度比)

	総計	診療費				調剤
		計	医科		歯科	
			入院	入院外		
2016年度	△0.7	△0.8	△0.2	△1.0	△0.5	0.8
2017年度	△0.1	△0.2	0.5	△0.5	0.1	1.1
2018年度	△0.5	△0.6	△0.4	△0.8	△0.1	0.6
2019年度	△0.8	△0.9	△0.3	△1.4	0.3	△0.1
2020年度	△8.5	△8.8	△5.8	△10.1	△6.9	△9.3

医療費をみると、診療所全体の8・3兆円のうち、内科の4・9%、法人病院は△2・0%、個人病院は△10・7%であった。医科診療所の主な診療科別にみると、診療所全体の8・3兆円のうち、内科の4・9%、法人病院は△2・0%、個人病院は△10・7%であった。

表9 診療種類別の1日当たり医療費の伸び率(対前年度比)

	総計	診療費				調剤	訪問看護療養	(参考)入院外+調剤
		計	医科		歯科			
			入院	入院外				
2016年度	0.3	1.3	1.3	0.7	2.0	△5.5	0.6	△0.9
2017年度	2.4	2.3	2.0	2.1	1.3	1.8	0.4	2.6
2018年度	1.3	2.2	2.4	1.9	2.1	△3.6	1.7	0.4
2019年度	3.2	3.0	2.3	3.5	1.7	3.7	1.1	4.1
2020年度	5.8	5.7	2.6	6.4	6.6	7.3	0.6	7.1

0兆円(全体の47・9%)、整形外科の0・9兆円(同11・3%)、眼科の0・8兆円(同9・4%)等が多い。医療費の伸び率をみると、産婦人科の0・1%、皮膚科の△0・8%、整形外科の△3・3%等が高く、小児科の△22・2%等が非常に高かった。

### 医科メデイアスを公表

厚労省は電算処理分のレセプトを集計した「医科医療費(電算処理分)の動向」(医科メデイアス)を試験的に公表してきた。これまでは入院外について抽出データを集計していたが、全データが集計できるようになった。

都道府県別に伸び率をみると、東京都(△4・8%)、石川県(△4・4%)、福井県(△4・4%)等で減少幅が大きかった。東京都は入院、歯科、調剤で最も減少幅が大きかった。分散(データの散らばりの度合いを表す値)は、入院と歯科で前年度よりも大きかった。

### 医科医療費の動向

厚労省は電算処理分のレセプトを集計した「調剤医療費(電算処理分)の動向」(調剤メデイアス)を公表している。調剤医療費ベース、処方箋枚数ベースともに電算化率は99%超である。

### 調剤医療費の動向

診療内容別では、入院・入院外ともに「初診」の減少幅が大きかった。伸び率に対する影響をみると、入院は「DPC包括分」、「手術・麻酔」、入院外は「初診」、「検査・病理診断」のマイナスの影響が大きかった。

電算処理分の医科医療費を年齢階級別にみると、入院・入院外ともに、「0歳以上5歳未満」、「5歳以上10歳未満」等の若年層の減少幅が大きかった。疾病分類別では、入院・入院外ともに、「呼吸器系の疾患」がマイナス方向に大きく影響していた。

# 特集

参考 医療費の動向 2020年度4月～3月の伸び率

■ 総計 (対前年同月比)

(単位：%)

	2019年度	2020年度												(3月対前々年)
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
医療費	2.4	△8.8	△11.9	△2.4	△4.5	△3.5	△0.3	1.5	△3.8	△1.9	△4.7	△4.4	5.5	(4.3)
受診延日数	△0.8	△17.9	△18.5	△8.2	△10.5	△7.5	△5.5	△1.3	△9.1	△6.9	△10.8	△9.4	3.9	(△4.8)
1日当たり医療費	3.2	11.0	8.1	6.4	6.7	4.3	5.6	2.9	5.7	5.4	6.8	5.5	1.6	(9.5)

■ 診療種類別

○ 入院

医療費	2.0	△6.5	△10.1	△4.0	△4.3	△3.0	△0.2	1.0	△2.3	△2.6	△4.3	△5.6	1.1	(1.8)
受診延日数	△0.3	△7.1	△8.8	△6.8	△5.9	△5.2	△4.3	△3.1	△4.6	△5.5	△6.1	△9.0	△3.6	(△6.4)
1日当たり医療費	2.3	0.6	△1.4	3.0	1.7	2.3	4.2	4.2	2.5	3.1	1.9	3.7	5.0	(8.7)

○ 入院外

医療費	2.0	△13.7	△15.4	△2.6	△5.8	△4.7	△1.0	0.4	△5.8	△2.9	△6.6	△3.9	10.0	(5.4)
受診延日数	△1.4	△20.5	△21.2	△9.6	△12.1	△9.0	△7.1	△2.5	△11.5	△8.9	△13.6	△10.7	5.7	(△5.7)
1日当たり医療費	3.5	8.5	7.3	7.7	7.2	4.7	6.5	2.9	6.5	6.6	8.1	7.6	4.0	(11.9)

○ 歯科

医療費	1.9	△15.3	△15.8	△0.2	△4.0	0.9	5.0	9.6	△1.0	3.2	△1.9	△0.5	9.8	(6.6)
受診延日数	0.3	△21.1	△21.4	△6.4	△11.1	△6.4	△2.6	3.9	△5.9	△2.3	△7.4	△6.4	3.7	(△2.0)
1日当たり医療費	1.7	7.4	7.2	6.7	8.0	7.8	7.8	5.5	5.2	5.6	5.9	6.2	5.9	(8.8)

○ 調剤

医療費	3.6	△3.1	△8.7	0.1	△3.6	△5.3	△1.7	1.1	△5.6	△1.4	△4.3	△4.9	4.6	(5.2)
受診延日数*	△0.1	△16.5	△18.3	△8.1	△10.3	△8.2	△6.7	△2.7	△12.0	△8.9	△13.1	△11.0	5.1	(△5.0)
1日当たり医療費	3.7	16.1	11.7	8.9	7.4	3.2	5.3	3.9	7.2	8.3	10.1	6.9	△0.5	(10.8)

\* 受診延日数は「処方せん枚数(受付回数)」を集計したもの

■ 年齢層別

○ 75歳以上

1人当たり医療費	1.3	△7.9	△11.1	△1.8	△4.6	△4.6	△1.0	△0.1	△3.7	△1.5	△3.9	△4.1	4.3	(3.7)
1人当たり日数	△1.6	△14.5	△15.5	△5.8	△9.7	△8.1	△5.4	△3.0	△8.0	△5.2	△8.9	△8.0	2.6	(△3.9)
1日当たり医療費	3.0	7.8	5.2	4.3	5.6	3.8	4.6	3.0	4.7	3.9	5.4	4.3	1.7	(8.0)

○ 75歳未満

1人当たり医療費	2.0	△10.5	△13.5	△3.3	△4.9	△3.3	0.1	3.0	△3.7	△1.7	△4.5	△3.5	7.9	(5.3)
1人当たり日数	△1.0	△20.5	△21.0	△9.9	△11.4	△7.6	△5.7	△0.1	△9.6	△7.7	△11.6	△9.6	5.5	(△5.0)
1日当たり医療費	3.1	12.7	9.6	7.4	7.4	4.6	6.2	3.1	6.5	6.4	8.0	6.8	2.3	(10.8)

○ 75歳未満 (未就学者除く)

1人当たり医療費	2.2	△9.2	△12.2	△2.1	△3.9	△2.5	1.3	3.5	△3.0	△0.9	△3.8	△2.9	7.8	(6.0)
1人当たり日数	△0.8	△18.6	△18.9	△7.7	△9.4	△5.9	△3.6	0.9	△8.4	△6.3	△10.2	△8.2	5.8	(△3.6)
1日当たり医療費	3.1	11.6	8.2	6.1	6.1	3.7	5.1	2.5	5.9	5.7	7.1	5.8	2.0	(10.0)

○ 被用者家族 (未就学者)

1人当たり医療費	△0.4	△32.7	△34.4	△23.6	△21.2	△18.0	△20.1	△4.3	△12.3	△12.6	△14.9	△11.9	8.5	(△6.7)
1人当たり日数	△3.0	△43.8	△47.9	△36.6	△34.6	△29.4	△31.3	△10.7	△21.0	△21.6	△28.4	△25.1	1.3	(△20.6)
1日当たり医療費	2.6	19.9	25.9	20.4	20.5	16.1	16.4	7.1	11.0	11.6	18.9	17.5	7.1	(17.6)

■ 診療種類別医療費 (休日数等の補正後)

総計	2.9	△11.1	△12.6	△6.1	△1.8	△1.2	△3.0	△2.9	△1.1	△1.9	△4.7	△2.4	1.8	(△0.0)
入院	2.1	△7.5	△9.7	△6.0	△3.1	△2.0	△1.4	△0.6	△1.1	△2.6	△4.3	△3.2	△0.9	(△0.8)
入院外	2.8	△16.6	△16.9	△7.1	△2.3	△1.8	△4.5	△5.6	△2.3	△2.9	△6.6	△2.1	5.5	(0.5)
歯科	2.8	△17.5	△17.3	△4.7	△0.5	3.1	1.5	3.6	2.5	3.2	△1.9	0.6	5.3	(2.4)
調剤	4.6	△7.1	△10.5	△5.3	0.6	△1.3	△5.9	△6.1	△1.4	△1.4	△4.3	△2.9	△0.8	(△1.2)

表13 都道府県別の後発医薬品割合(数量ベース)

(単位：%)

	2019年度3月	2020年度3月	差異
総数	80.4	82.1	1.7
北海道	81.9	83.5	1.6
青森県	80.8	82.3	1.5
岩手県	85.6	86.7	1.1
宮城県	83.5	84.8	1.3
秋田県	81.5	83.3	1.8
山形県	84.3	85.7	1.5
福島県	81.5	83.5	1.9
茨城県	79.9	81.8	1.9
栃木県	81.7	84.2	2.5
群馬県	83.2	84.8	1.6
埼玉県	81.3	82.9	1.6
千葉県	80.9	82.5	1.6
東京都	76.6	78.4	1.8
神奈川県	78.6	80.4	1.8
新潟県	82.7	84.2	1.6
富山県	83.4	84.1	0.7
石川県	81.8	83.0	1.2
福井県	83.1	84.1	1.0
山梨県	79.0	81.7	2.7
長野県	82.9	84.6	1.6
岐阜県	78.9	81.2	2.3
静岡県	81.6	83.5	1.8
愛知県	80.9	82.8	1.9
三重県	81.4	82.7	1.3
滋賀県	81.0	82.7	1.6
京都府	78.3	79.9	1.6
大阪府	78.2	79.8	1.7
兵庫県	79.6	81.3	1.7
奈良県	78.3	79.4	1.2
和歌山県	78.5	80.4	1.9
鳥取県	83.4	85.1	1.7
島根県	84.4	85.8	1.3
岡山県	81.8	83.4	1.6
広島県	78.2	80.3	2.1
山口県	82.3	84.3	2.0
徳島県	74.3	78.4	4.1
香川県	78.3	80.0	1.7
愛媛県	81.4	83.1	1.7
高知県	77.1	79.2	2.1
福岡県	81.3	83.0	1.7
佐賀県	82.9	84.2	1.4
長崎県	82.0	83.4	1.4
熊本県	83.4	84.9	1.5
大分県	80.9	82.9	2.0
宮崎県	84.4	85.8	1.4
鹿児島県	86.0	87.4	1.3
沖縄県	88.7	89.5	0.8

：上位5県、：下位5県

## 後発品割合は82・1%

薬剤料の伸び率を薬効分類別にみると、「抗生物質製剤」、「化学療法剤」、「呼吸器官用薬」などの減少幅が大きかった。処方箋1枚当たり薬剤料の伸び率を薬効分類別にみると、「抗生物質製剤」、「呼吸器官用薬」など一部は減少しているが、全体的には増加傾向にあった。影響度でみると、「その他の代謝性医薬品」、「腫瘍用薬」のプラスの影響が大きかった。

後発医薬品の数量ベース(新指標)の割合は、2021年3月

で82・1%であり、前年同月の80・4%から1・7%ポイント増加した。薬剤料ベースの割合は、2021年3月で21・4%であり、前年同月の18・6%から2・7%ポイント増加した。年度平均の後発医薬品の割合をみると、2021年度の数量ベースは81・4%(伸び幅2・3%ポイント)、薬剤料ベースは20・2%(同1・0%ポイント)であった(11頁表11)。

制度別の後発医薬品の割合をみると、2021年3月の数量ベースの最高は公費の90・5%、最低は国保組合の80・4%であった。伸び幅は、最大が後期

高齢者の1・9%ポイント、最小が公費の0・7%ポイントであった(11頁表12)。健保組合は82・3%、伸び幅は1・6%ポイントであった。

2021年3月の都道府県別の状況をみると、数量ベースでは、最高が沖縄県の89・5%、最低が徳島県の78・4%、伸び幅は、最高が徳島県の4・1%ポイント増、最低が富山県の0・7%ポイント増であった(表13)。

薬剤料ベースでは、最高が鹿児島県の24・9%、最低が京都府の18・5%、伸び幅は、最高が山形県の3・8%ポイント増、

最低が富山県の1・9%ポイント減であった。

2020年度概算医療費は、新型コロナウイルスの影響を受け、過去最大の減少となった。概算医療費を月次でみたものが参考である。3月の対前年度伸び率は5・5%、休日数等を補正した伸び率は1・8%であった。

厚労省の担当者は、「受診延日数は減っているという動向があり、まだ完全に回復している状況ではない」と分析する。

新型コロナウイルスの感染は現在もお続いており、医療費への影響を注視することが求められる。